



日立システムズ

「未来を描く力」で社会価値を創出

課題発見からソリューション提供までの「ITワンストップサービス」を軸にサステナビリティ経営を推進する。医療サービスの革新や地域の活性化など多彩な分野で実績を積み上げている。

日立システムズがサステナビリティ経営を加速している。2011年から経営とCSRの一体化に向けた取り組みを段階的に進め、19年4月から始まった現行の中期経営計画(中計)から本格的にサステナビリティやSDGs(持続可能な開発目標)の視点を導入した。

日立グループのサステナビリティ方針は「環境価値・社会価値・経済価値を重視した経営をめざす」というものだ。日立製作所が現行の中期経営計画(日立21中計)で掲げている。その一員である日立システムズも、同方針に沿って「事業活動・企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことをビジョンとして打ち出した。

「ITベンダーとして、顧客の課題発見から業務設計・企画、システム構築、導入、運用、保守までをワンストップで手掛けられるのが当社の強み。サステナビリティ経営を実践する上ではこの強みを生かし、主要顧客である自治体や公共団体のデジタルイノベーションを促進することを目標の1つとしている」と、サステナビリティ・リスクマネジメント本部コーポレート・コミュニケーション部の竹中浩一部長は話す。

セキュリティ人材1000人育成

日立システムズは事業活動によるサステナビリティの実現を、「サイバー空間」と「フィジカル(実体)空間」の2つに分けて、それぞれでKPI(重要業績評価指標)を設定した。サイバー空間では安全・安定・強靱性の実現に貢献すべく「セキュリティ人材1000人の育成」や「自社のビジネスクラウドサービス450社・団体に提供」などを目標として取り組んでいる。

フィジカル空間では、行政サービスの充実や安心して暮らせる社会イ

ンフラの実現への貢献を目標とするKPIを設定した。例えば「利便性が高く公平・公正な行政サービスを7000万人に提供する」「公共事業を手掛ける380の公共団体にITソリューションを提供する」などを設定。21年度中に、ほとんどのKPIを達成できる見込みだ。

サステナビリティ経営を進めるに当たり、まずはサステナビリティについての「理解」を社員に浸透させるための取り組みに着手した。社内での啓発活動として、SDGsについて学べるカードゲームを用いた研修などを全社規模で実施したほか、E

東大 COI と共同開発した「健康支援サービス(MIRAMED)」



健康診断の結果を入力し、生活習慣のアンケートに答えると、その習慣が続いた場合に体のどこが変化している可能性があるかを図で表示する

出所：日立システムズ

社会課題解決ワークショップ



現地に赴いて課題を調査し、解決できる事業アイデアを考える

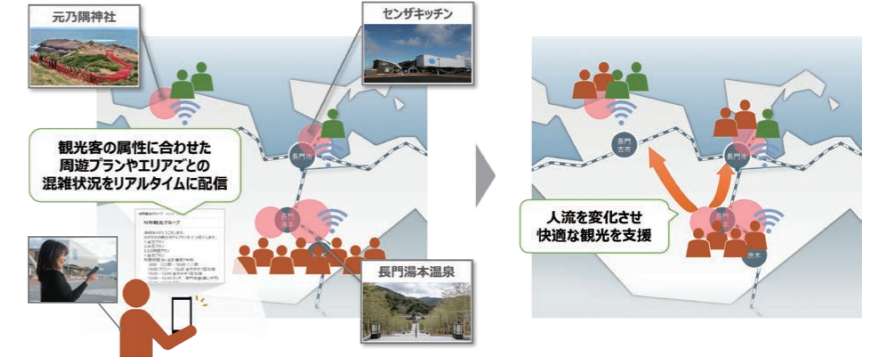
ラーニングや年6回程度のセミナーを実施して浸透させてきた。

同時に、サステナビリティ経営の「実践」として19年度から「社会課題解決ワークショップ」を実施してきた。NPOと組んで宮城県女川町や長野県小布施町を日立システムズの社員が毎年約30～40人規模で訪問し(20年度の第3期はオンラインで実施)、それぞれの町の現状と課題を把握してその解決策を事業アイデアとしてまとめ上げるプログラムである。

サステナビリティ・リスクマネジメント本部コーポレート・コミュニケーション部の佐藤佳彦部長代理は、「今後は地域に潜む社会的な課題を起点にして事業を発想する力が重要になる。地域の人々と課題解決の方策を探るワークショップは、未来を描ける人材を育成するための貴重な機会と考えている」と、施策の意義を強調する。

このように日立システムズのサステナビリティ経営は着実に進化を続けており、自社の事業を通じた社会

山口県長門市で実施した新型コロナウイルス感染防止と観光振興の両立を目指す実証実験



観光客向けフリーWi-Fiを活用して観光スポットなどの情報を配信する一方、コロナ禍においては混んでいる場所や人流の多い場所を推奨せずに3密回避を促す仕組みを導入した

出所：日立システムズ

価値の創出においても成果が見え始めている。

健康支援サービスを共同開発

その1つが、日立システムズが東京大学センター・オブ・イノベーション(COI)と組んで21年11月から提供を始めた、特定保健指导向けの業務支援システム「健康支援サービス(MIRAMED)」だ。東大COIが開発した行動変容促進システム「MIRAMED」を活用し、健康診断の結果やアンケート調査の結果を基に、今の生活習慣を続けると「体どのような変化が起こり得るか」を体の部位ごとにイラストで分かりやすく示す。どのようなリスクを抱える可能性があるかを「見える化」することで、生活習慣を改善してもらおうというサービスだ。

生活習慣病になるリスクがある人には保健師などが特定保健指導を実施する。サービスの利用者が設定した目標の達成状況を保健師が確認し、場所を選ばずに指導することも可能になる。

今後、保健・医療分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進する事業を拡大し、健診から治療支援、介護までを包括したサービスによって23年度までに約100億円の売り上げを見込む。地方自治体と組んだ、地域の活性化と持続可能性の追求でも実績を積み重ねている。一例が19年から山口県長門市で進めてきた、観光客が利用できるフリーWi-Fiの整備事業だ。コロナ禍の状況になってからは、観光客に合わせた周遊プランや観光・イベント情報に加えて混雑状況を配信することで「3密」回避の行動を促し、新型コロナウイルス感染防止と観光振興の両立を目指す実証実験などにも取り組んでいる。

日立システムズは22年度から始まる3カ年の次期中計で、新たなサステナビリティ経営の目標を打ち出す。環境面で30年度までに事業所のカーボンニュートラル実現を、社会面では「伸長領域、ESG観点の新領域で社会価値創出」などの目標を掲げ、さらに取り組みを深化させる構えだ。